



# ICTと福祉現場、福祉教育

～偶然にも研究で活用していたテーマとして～

丸山 晃  
(福祉学科教員)

## I. はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本学に着任して1週間で原則在宅勤務となり、大学では授業も会議もオンライン上での実施を余儀なくされることとなった。文部科学省の調査によると、今年6月1日時点における全国の大学等の授業の実施方法は、面接授業のみが9.7%、面接授業と遠隔授業の併用が30.2%、遠隔授業のみが60.1%となっており、9割を超える大学が遠隔授業を取り入れざるをえなくなっている。数か月前まで、私たちの周りにZoomやMeetを使っていた人は何人いただろうか？ BlackboardやManabaなどのLMS (Learning Management System) も十分に活用しておらず、今年度になり必要に迫られることによって活用することができるようになった。2020年が幕を開けた時には、まさか大学での教育や学務、研究の場面でここまでICT (Information and Communication Technology) を使わなければならないとは誰もが想定すらしていなかったのではないだろうか。

私がこれまで行ってきた研究のなかにはICTと関連のあるものがいくつかある。といっても決して理工学系の学問分野としての研究ではない。私の専門は社会福祉学であり、社会福祉学との関連でICTを一つ的手段として活用したものである。そこで、自己紹介を兼ねていくつかの研究を述べたいと思う。

## II. 研究活動の概要 (研究紹介)

### 1. 実習教育におけるICTの活用の研究

私がICTに関連する最初の研究を行ったのは、2008～2009年にかけて行った社会福祉士および介護福祉士の現場実習中の学生に対するICTを活用したりフレクション支援に関するものである。

学外での現場実習を行っている実習生にとって、自身の実習体験についてのリフレクションは実習における学習の質を高めるために重要な行為である。しかし、

現場実習は非同期分散型で行われる学習活動であり、不慣れな環境のなかで新たな課題や業務を遂行し続けていくこと、加えて教員による指導も巡回指導の機会（当時の巡回指導は、社会福祉士が期間中に1回のみ、介護福祉士が1週間に2回であった）のみとなるため、リフレクションの機会が十分確保されにくい。そこで、携帯電話の活用と支援サイトの開発を行い、実習生には日々の実習終了後にアクセスしてもらい、自己リフレクションしてもらった。具体的には、実習の達成度や気分等についての5項目のチェックリストと実習の感想と明日の自分へのメッセージの自由記述で構成した。また、半分の実習生に対しては入力された内容に対して教員から毎日コメントを送付した。そして、実習終了後に質問紙調査を行い結果の分析を行った。結果としては、実習生のリフレクションには実習指導者からのスーパービジョンや教員からの日々のコメントなどの教育的関わりが重要であることが示唆されたもののサイトそのものの有用性は証明できなかった。

この研究が行われた2008年はiPhoneが日本に初上陸した年であり、9割以上の携帯電話ユーザーにとってスマートフォンはまだ無縁な時期であった。そのため、サイトの構築や学生の携帯電話からサイトへのアクセス等にも課題が多かった。とはいえ、非同期分散型の学習活動における教員側の学習支援の重要性は明らかになった研究であった。その後10年以上が経ち、ICTを活用した非同期分散型学習活動への学習支援も多様化してきており、技術の進歩を実感するばかりである。なお、この研究は以前勤務した大学での学部を越えた共同研究であり、学生への実習指導を行う社会福祉学系の教員以外に情報工学や教育工学等の専門家との共同作業は刺激的なものであった。

## 2. 福祉現場でのICTの活用についての研究

では、福祉現場でのICTの利用実態はどうなっているのでしょうか。所属する研究センターで関わった研究を紹介していきたい。2018年10月時点で確認できた全国の就労継続支援B型事業所11,886施設から約20%の2,400施設を無作為抽出して行った調査では、以下のような利用実態が明らかになった。

まず、「支援計画の作成」「支援記録の作成」「作業指導等」「コミュニケーション」「余暇」の各場面についての活用実態では、支援計画の作成場面での活用が69.3%と最も高かった。続いて、支援記録の作成が63.4%、作業指導等が39.9%、余暇が32.4%、コミュニケーションが25.2%となっている。それぞれ支援対象の障害種別による有意な差はみられず、事務的な作業での活用は進んでいるものの直接的な支援場面での活用は40～20%程度にとどまっている。各場面の活用の意向については、コミュニケーションと余暇の項目について身体障害を対象とする事業所が精神障害、知的障害を対象とする事業所よりも高い期待が示されていた。

次に支援場面での活用可能性について、「意思決定支援」「言語でのコミュニケーションの補完」「論理的なコミュニケーション」「絵や写真を用いた具体的なコミュニケーション」「時間の管理」「集中力の維持向上」「興味関心の喚起」について、「PCの活用」「iPadなどのタブレット端末」「スマートフォン」のツール毎に評価してもらった。また、利用者本人のICT機器活用の可能性について、「意志表出」「言語でのコミュニケーションの補完」「論理的なコミュニケーション」「絵や写真を用いた具体的なコミュニケーション」「時間の管理」「集中力の維持向上」「興味関心の拡大」について、支援場面での活用可能性と同様のツール毎に評価してもらった。結果として、「絵や写真を用いた具体的なコミュニケーション」に対する活用可能性は高く評価され、精神障害のある人では「論理的なコミュニケーション」や「時間の管理」の支援に、身体障害のある人は「意思決定支援」や「意志表出の支援」にICTの活用が期待されていることが示唆された。

また、全体として支援場面での活用可能性に比べて利用者本人のICT機器活用の可能性のほうが低い結果となっていた。事業所の職員が考える利用者本人がICTを用いることが困難と思う理由としては、精神障害のある人の場合はインターネット依存やゲームを行うことへの心配があること、知的障害のある人の場合は行動の切り替えやコントロール、有料サイト閲覧によるトラブルや犯罪に巻き込まれることへの心配などが挙げられていた。

ちなみに、利用者本人がICTを用いることが困難と思う理由と利用者支援にICTを用いることが困難と思う理由では、いずれも「機器が高価である」が最も多い回答であった。障害者支援現場におけるICT機器の活用可能性は高いものの、ICT機器やWi-Fi等の環境整備の費用負担が壁となっている現実がある。

ここで述べた研究は所属する研究センターで実施した全国調査のデータをもとにして共同で分析を行ったものである。大規模な量的調査を行ったり、データを分析する作業は単独では限界があり、共同研究を行うことによってより多角的な分析ができ現場にフィードバックしやすくなるのがメリットだと感じた。

この就労継続B型事業所を対象にしたICT利用実態調査研究より以前には、iPad等のタブレット端末を障害者支援施設に貸与し利用者支援の場面であったり利用者本人に使ってもらうなどを通してICT機器活用の可能性を探る研究を行った。ある障害者支援施設の当事者活動では、比較的軽度な知的障害のある利用者がパソコンで余暇活動を楽しむ活動を展開していたところ、「タブレットなら持ち運びも便利だし、いろいろなアプリがあるから障害の重い人でも楽しめるはず」「タブレットで思いを伝えることができるようになれば、スタッフにも言いたいことが伝えられるかも」との提案が当事者からあり、タブレット端末を貸与するとともに活動への参与観察を行った。比較的重度な利用者であっても、タブレット端末のアプリを器用に使いこなして楽しんだり、撮影した写真を選択すること

で食べたいものや飲みたいものを伝えようとする場面などが見られたりもした。また、当事者活動の組織化にも一定の貢献がみられた。こうしたことからICT機器がセフル・アドボカシーのツールとしての可能性もあることが示唆された。しかし、当事者活動はメンバーである当事者の主体的な活動でもあり、研究者の研究意図通りの方向に進むとは限らない。その後、この当事者活動ではタブレット端末を使った活動から別の活動へとプログラムが変わっていき、彼らとの関わりの中での私の研究もICTを使わない（当事者活動のあり方についての）研究へと移っている。

### Ⅲ. おわりに

一端を紹介した研究はICTと関係するものであるが、私はもともとICTとは無縁の研究を行ってきた（例えば、丸山晃ほか（2002）『障害をもつ人たちの権利』一橋出版、丸山晃「障害がある人の権利保障」『月刊福祉』2002年9月号、等）。冒頭にも述べたが、私の研究分野は社会福祉学であって理工学系ではない。実はICTの活用については苦手なほうではないかとも思っているくらいである。しかしながら、福祉現場においても教育の現場においてもICTの活用は重要になってきている。

この流れは現場における人材育成や職員研修においても同様である。私は2016年から日本社会福祉士会で「ICTを活用した研修提供体制基盤構築及び試行事業プロジェクト」の委員を務めた。どの職能団体でもWebを通じたe-learningによる生涯研修の仕組みが構築されており、働きながら自分の都合のよい時間と場所で自己研鑽できる仕組みが整備されているのだ。社会福祉士の生涯研修制度においても、映像と資料を自分の都合のよい時間で視聴するいわゆるオンデマンド型のコンテンツの整備を推進してきた。しかし、視聴する会員数は想定したほどには増えなかった。その背景には様々な課題があるのだが、ここではそれには触れないでおく。ところが、2020年に起こったコロナ禍によって、職能団体の研修では集合型による研修はほとんど実施できなくなり、一気にオンライン研修へのニーズが高まってきた。オンデマンド型の研修もあれば、ウェビナーを使った講演会やシンポジウム形式のもの、Zoomによる同時双方向型でブレイクアウトを使ったグループワークを展開する研修など様々なオンライン研修が整備されつつある。様々な方法での学びの保障も今後は必要になるだろう。

### 文献

- 大山博幸、北原俊一、丸山晃、新行内康慈、中尾茂子、安達一寿（2010）「ICTを活用した福祉領域の学外実習におけるリフレクション支援と評価」『日本教育工学会論文誌』34巻増刊号：pp.29-32.
- 小泉隆文、丸山晃、志村健一（2016）「当事者活動とセルフ・アドボカシー」『ソーシャルワ

- ク研究』42巻3号：pp.56-60.
- 丸山晃・小泉隆文（2018）「「障害者施設における「つながりにくさ」と当事者活動」東洋大学福祉社会開発研究センター編『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規：pp.91-104.
- 清野絵、丸山晃（2020）「就労継続支援B型サービス提供者におけるICT活用の実態と可能性：精神障害、知的障害、身体障害の障害種別の比較」『福祉社会開発研究』No.12：pp.37-50.
- 木口恵美子、小泉隆文、丸山晃（2020）「知的障害者の意思決定支援に向けたICT活用の現状と課題」『福祉社会開発研究』No.12：pp.29-36.
- 小泉隆文、木口恵美子、丸山晃（2020）「就労継続支援B型事業所におけるタブレットの活用に関する一考察」『福祉社会開発研究』No.12：pp.61-67.